

資料①

統合・再編による効果見込み額

百万円

公衆衛生研究所 環境科学研究所	48	(148)
病院	市	550 (1,486)
	府	70 (1,948)
産業技術総合研究所 工業研究所	76	
信用保証協会	120	
国際交流財団 国際交流センター	50	
産業振興機構 都市型産業振興センター	26	
計	940	

()はパッケージ案の見込み額

資料②

試算1-E区 必要面積試算

立ち上げ時

H24.4.1現在職員数 726人 → H27年 1,881人

市保有庁舎	①面積(m ²)	②市保有庁舎 換算 執務室 面積(m ²) (=①×70%)	配置職員数 (=②÷20m ²)	H24.4.1 職員数	差
東成区役所	5,001 m ²	3,501 m ²	175 人	162 人	+13 人
旭区役所	5,811 m ²	4,068 m ²	203 人	177 人	+26 人
城東区役所	7,250 m ²	5,075 m ²	255 人	229 人	+26 人
鶴見区役所	7,404 m ²	5,183 m ²	259 人	158 人	+101 人
東成保健福祉センター	1,298 m ²	909 m ²	45 人		
旧東公営所	1,756 m ²	1,229 m ²	61 人		
民間貸しビル	21,056 m ² - 3,400 m ² (議会)		883 人		

資料③

イニシャルコスト試算(区割り試算1)

億円

システム改修経費	426	630
	パッケージ案B	150システム全体
庁舎建設経費 (住吉区役所の建替単価 356,900円/m ²)	1,271	1,271
移転経費	28	28
その他	10	10
計	1,735	1,939

(移転経費)13,541人 港湾局 WTC→ATC 4,800万円 225人

容認できない特別区間の差

資料④

○普通財産 39倍、公営住宅も偏在

	A区	B区	C区	D区	E区	F区	G区
普通財産（億円）	382	628	313	88	19	154	179
（人口1人当たり（万円））	(13.6)	(15.7)	(14.9)	(2.5)	(0.4)	(3.3)	(3.5)
市営住宅（戸）	3,423	16,296	4,669	16,140	16,986	23,913	19,673
（区内割合）	(2.3%)	(8.7%)	(3.7%)	(8.9%)	(8.4%)	(11.5%)	(8.0%)
府営住宅（戸）	495	981	561	3,204	2,007	4,686	2,631
（区内割合）	(0.3%)	(0.5%)	(0.4%)	(1.8%)	(1.0%)	(2.3%)	(1.1%)

B区/E区
最大39倍

○人口1人当たりの歳入

	財政調整前		
	歳入 ^① （百万円）	人口1人当 たり（円）	順位
1-A区	120,802	430,954	2
1-B区	86,775	216,619	3
1-C区	140,077	666,376	1
1-D区	60,991	174,927	5
1-E区	66,176	147,156	7
1-F区	69,362	149,250	6
1-G区	90,810	177,673	4
合計/平均	634,993	238,243	



財政調整後			
歳入 ^② （百万円）	②/①	人口1人当 たり（円）	順位
60,310	49.9%	215,153	7
93,885	108.2%	234,367	3
49,248	35.2%	234,282	4
77,004	126.3%	220,854	6
100,312	151.6%	223,065	5
117,393	169.2%	252,601	2
136,841	150.7%	267,736	1
634,993	100.0%	238,243	

資料⑤

少なすぎる児童相談所の職員

現在の人員 169人

区	相談件数	配置数案		横須賀並み 人員
			うち一時保護所	
A	859	15	3	33
B	1,659	28	6	64
C	916	15	2	35
D	1,410	24	5	54
E	1,777	30	7	68
F	2,145	34	7	83
G	2,236	35	7	86
計	11,002	181	37	423
横須賀	1,118	43	12	
金沢	1,121	44	16	

■ 法定協議会の現在の協議状況

【第2ステージの目的】

- 新たな大都市制度に係る制度設計の大枠の方向づけ
- 区割り案の絞り込みについての一定の方向出し



【これまでの議論で出された主な論点】

事務分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中核市並みの事務分担について 児童相談所とともに一時保護施設も各特別区に設置など ・ 民営化等を予定している地下鉄・バス等の事務分担
職員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中核市モデルの妥当性 児童相談所など ・ 7区案の非技能労務職員の確保策 新規採用、技能労務職員の転任
財産・債務 財政調整	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金による財務リスクへの対応 ・ 特別区における普通財産偏在への対応 ・ 財政健全化指標（実質公債比率）の算定方法 ・ 財政シミュレーション
コストと 効果額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再編コストの精査 システム整備に係る経費、ランニングコストなど ・ 再編効果額の精査 地下鉄など
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな大都市制度実現に向けた工程 システム、庁舎などの準備、法改正など ・ 国との調整状況 地方交付税の算定方法、事務分担など